

令和4年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官

評価実施時期：令和4年11月～令和4年12月

| 事業名 | 先進揚陸支援システムの研究 | 政策体系上の位置付け |
|-------------|---|------------|
| | | 技術基盤の強化 |
| 事業の概要等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 島嶼部への着上陸侵攻事態の対処において、港湾がない場合又は使用できない場合、応急的に埠頭を構築して増援部隊、兵站部隊等の揚陸又は国民保護活動を支援するために使用する応急埠頭及び海上において艦艇への補給品等の提供に使用する浮き棧橋に係る技術を確認する。 ○ 総事業費（予定） 約94億円（研究試作総経費） ○ 実施期間 令和5年度から令和9年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて令和6年度から令和9年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 <ul style="list-style-type: none"> ア 省人化技術の確立 イ 耐波浪技術の確立 ウ 動揺緩和技術の確立 エ 海上補給等管理技術の確立 オ 耐リーフ技術の確立 | |
| 政策評価の観点及び分析 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 港湾等の重要インフラが使用できない場合、早期に港湾等を復旧又は構築し、部隊行動を支える兵站活動が継続できる態勢を確立する必要がある。 ○ 効率性 先行的研究の成果及び既存技術を活用し、早期に揚陸支援システムとしての機能を確認することで研究開発の効率化が期待できる。 ○ 有効性 本システムの活用により、施設器材の輸送を効率的に実施することができる。 ○ 費用及び効果 本事業の実施に当たっては、先行的研究の成果の活用を図り、経費の抑制に努める。 | |
| 総合的評価 | <p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である防衛力の能力発揮のための基盤の確立につながるものであると評価できる。</p> <p>以上の点から、本事業は平成31年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）に記載された技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。</p> | |
| 有識者意見 | <p>当該事業に係る必要性等について異論はないが、当該事業は、状況によっては必須となる重要なものであると認識しており、着実な成果を期待す</p> | |

| | |
|-------------|---------------------------|
| | る。 |
| 政策等への反映の方向性 | 総合的評価を踏まえ、令和5年度予算要求を実施する。 |